



三井松島



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2024年3月期第2四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家及び個人投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	39,628	18.5	16,593	39.7	17,329	39.0	11,904	39.6
2023年3月期第2四半期	33,437	56.2	11,879	345.0	12,469	333.7	8,525	360.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 13,503百万円(35.0%) 2023年3月期第2四半期 9,999百万円(326.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	930.04	—
2023年3月期第2四半期	655.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	94,685	63,275	66.7
2023年3月期	95,025	56,602	58.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 63,157百万円 2023年3月期 55,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	80.00	—	240.00	320.00
2024年3月期	—	40.00			
2024年3月期(予想)			—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の内訳 第2四半期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 40円00銭
 期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 200円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△12.5	21,000	△41.3	22,000	△38.8	12,000	△47.8	937.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	13,064,400株	2023年3月期	13,064,400株
2024年3月期2Q	541,325株	2023年3月期	70,737株
2024年3月期2Q	12,799,717株	2023年3月期2Q	12,998,283株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期2Q 62,900株、2023年3月期 70,000株)を含めております。
また、期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年3月期2Q 66,957株、2023年3月期2Q 65,514株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①生活関連	14,985	17,115	2,129
	②エネルギー	17,794	21,895	4,100
	③その他	719	688	△30
	調整額	△62	△70	△8
合計		33,437	39,628	6,191
営業利益	①生活関連	1,498	1,754	256
	②エネルギー	10,927	15,622	4,694
	③その他	79	91	12
	調整額	△625	△874	△249
合計		11,879	16,593	4,713
営業外収益		730	845	114
営業外費用		140	109	△31
経常利益		12,469	17,329	4,859
特別利益		8	87	78
特別損失		25	22	△3
税金等調整前四半期純利益		12,452	17,394	4,942
法人税等合計		3,963	5,469	1,505
四半期純利益		8,489	11,925	3,436
非支配株主に帰属する四半期純利益又は、 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		△36	21	57
親会社株主に帰属する四半期純利益		8,525	11,904	3,378

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、生活関連事業のMOS株式会社（生活消費財分野）の子会社化並びにエネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は39,628百万円と前年同期比6,191百万円（18.5%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の上記要因などにより、16,593百万円と前年同期比4,713百万円（39.7%）の増益となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息420百万円を計上したことなどにより、17,329百万円と前年同期比4,859百万円（39.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用5,469百万円を計上したことなどにより、11,904百万円と前年同期比3,378百万円（39.6%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

① 生活関連事業

売上高は、MOS株式会社（生活消費財分野）の子会社化などにより、17,115百万円と前年同期比2,129百万円（14.2%）の増収となり、セグメント利益は、1,754百万円と前年同期比256百万円（17.1%）の増益となりました。

② エネルギー事業

売上高は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、21,895百万円と前年同期比4,100百万円（23.0%）の増収となり、セグメント利益は15,622百万円と前年同期比4,694百万円（43.0%）の増益となりました。

③ その他の事業

売上高は688百万円と前年同期比30百万円（4.2%）の減収となり、セグメント利益は91百万円と前年同期比12百万

円（15.5％）の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
流動資産	63,237	64,123	885
固定資産	31,788	30,561	△1,226
資産 合計	95,025	94,685	△340
（内、現金及び預金（長期含む））	(39,501)	(44,292)	(4,790)
流動負債	26,330	19,802	△6,528
固定負債	12,093	11,607	△485
負債 合計	38,423	31,410	△7,013
（内、借入金）	(12,660)	(8,970)	(△3,690)
純資産 合計	56,602	63,275	6,672
負債・純資産合計	95,025	94,685	△340

①資産

資産合計は94,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円（0.4％）の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などによる流動資産の増加885百万円（1.4％）があったものの、投資有価証券の減少などによる固定資産の減少1,226百万円（3.9％）によるものであります。

②負債

負債合計は31,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,013百万円（18.3％）の減少となりました。主な要因は、短期借入金及び買掛金の減少などによる流動負債の減少6,528百万円（24.8％）によるものであります。

③純資産

純資産合計は63,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,672百万円（11.8％）の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加5,801百万円（10.7％）、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,577百万円（115.1％）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月15日公表の業績予想数値を修正しております。詳しくは、本日（2023年11月10日）公表の「2024年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,468	44,253
受取手形、売掛金及び契約資産	13,877	9,491
商品及び製品	5,876	5,994
仕掛品	898	1,161
原材料及び貯蔵品	1,504	1,483
その他	1,691	1,805
貸倒引当金	△78	△67
流動資産合計	63,237	64,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,215	3,186
機械装置及び運搬具（純額）	1,019	904
土地	7,425	7,675
その他（純額）	1,086	1,092
有形固定資産合計	12,747	12,859
無形固定資産		
のれん	12,671	12,761
その他	786	546
無形固定資産合計	13,457	13,307
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935	3,033
その他	2,807	2,641
貸倒引当金	△1,159	△1,280
投資その他の資産合計	5,582	4,394
固定資産合計	31,788	30,561
資産合計	95,025	94,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	6,496
短期借入金	6,846	3,694
未払法人税等	3,442	3,715
賞与引当金	965	647
その他	7,187	5,249
流動負債合計	26,330	19,802
固定負債		
長期借入金	5,814	5,276
役員株式給付引当金	129	125
退職給付に係る負債	758	710
資産除去債務	2,870	3,012
その他	2,519	2,483
固定負債合計	12,093	11,607
負債合計	38,423	31,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	4,812	3,133
利益剰余金	41,174	49,943
自己株式	△150	△1,439
株主資本合計	54,407	60,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	691
繰延ヘッジ損益	7	35
土地再評価差額金	1,411	1,411
為替換算調整勘定	△441	810
その他の包括利益累計額合計	1,370	2,948
非支配株主持分	823	117
純資産合計	56,602	63,275
負債純資産合計	95,025	94,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,437	39,628
売上原価	17,236	18,403
売上総利益	16,201	21,224
販売費及び一般管理費		
人件費	1,624	1,659
福利厚生費	338	333
減価償却費	113	108
のれん償却額	382	423
その他	1,862	2,105
販売費及び一般管理費合計	4,321	4,631
営業利益	11,879	16,593
営業外収益		
受取利息	9	420
受取配当金	32	24
為替差益	507	314
その他	181	85
営業外収益合計	730	845
営業外費用		
支払利息	74	54
その他	66	54
営業外費用合計	140	109
経常利益	12,469	17,329
特別利益		
固定資産売却益	6	87
その他	1	-
特別利益合計	8	87
特別損失		
固定資産売却損	6	-
投資有価証券売却損	-	14
その他	19	7
特別損失合計	25	22
税金等調整前四半期純利益	12,452	17,394
法人税、住民税及び事業税	3,746	5,306
法人税等調整額	217	162
法人税等合計	3,963	5,469
四半期純利益	8,489	11,925
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,525	11,904

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	8,489	11,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	297
繰延ヘッジ損益	△57	28
為替換算調整勘定	1,604	1,546
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△295
その他の包括利益合計	1,510	1,577
四半期包括利益	9,999	13,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,030	13,482
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(子会社株式の追加取得等)

当社は、2023年5月23日付で、連結子会社MOS株式会社の株式を追加取得したこと等により、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,678百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,133百万円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、当社普通株式2,000,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間において当社普通株式477,500株を1,303百万円で取得いたしました。この自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,439百万円となっております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス（以下、「JCH」という。）の発行済株式のうち50.1%を取得（以下、「本株式取得」という。）し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、本株式取得先であるライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合は、株式譲渡実行日から90日後の日以降5年が経過する日までの間、当社に対し、本株式取得後に継続保有する株式を買い取ることを請求する権利（プットオプション）を有しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス
事業の内容	グループの経営管理
事業の規模	連結総資産額 14,067百万円
	連結純資産額 6,023百万円
	連結売上高 15,219百万円
	連結営業利益 1,974百万円

2023年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

持株会社であるJCHは、傘下に株式会社杉山チエン製作所、ゼクサスチェーン株式会社及びMAXCO Chain, Ltd.の3社を擁し（4社を総称して以下、「JCHグループ」という。）、JCHグループとして産業用ローラーチェーン及びコンベヤチェーンの製造・販売等を展開しております。JCHグループは、創業以来110年以上にわたり国内外の様々な産業のお客様から高い信頼を獲得しており、特に動力機械伝達用のローラーチェーンにおいて国内外で高いシェアを獲得していることに加え、水処理施設向け等の大型コンベヤチェーンに係る国内市場においてトップシェアを誇ります。JCHグループの強みとしては、（1）優れた疲労強度や破断強度等の耐久性を有し、国内外で評価が高い日本製チェーンを幅広いラインナップで展開していること、（2）長年にわたりお客様と信頼関係を構築し、様々なニーズに対応できる高度なカスタマイズ能力を有していること、（3）今後も成長が見込まれる世界最大の産業用チェーン市場であるアメリカで強固な販売ネットワークを有すること、などが挙げられ、JCHグループは日米の産業用チェーン市場において高いプレゼンスを確立しております。

JCHグループは、当社がM&Aにおいて重視している「ニッチ」「安定」「わかりやすい」という投資軸に合致する企業グループであり、当社グループの企業価値向上に大いに資するものと考えております。

③ 企業結合日

2023年12月8日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社ジャパン・チェーン・ホールディングス
- ⑥ 取得する議決権比率
50.1%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,333百万円
取得原価		4,333百万円

(注) 契約に定める価格調整を反映させる前の金額となります。

(3) 買収資金

全額を手元現預金により手当てする予定です。